

公 告

分任支出負担行為担当官
陸上自衛隊中央会計隊
契約科長 清田 哲也

以下のとおり一般競争入札を実施するので、「入札及び契約心得」及び「契約条項」を承知のうえ参加されたい。

1 入札事項

契約実施計画番号		調 達 要 求 番 号		物 品 番 号		仕 様 書 番 号	
6K6Z12A00310		6K7V1A60107 0001				Y-000124	
品名 または 件名							
会議システム設置役務							
部品番号 または 規格							
仕様書のとおり							
使 用 器 材 名							
数 量	単位	銘 柄	使 用 期 限 等	グ ル ー プ	指定	検査	包装
1.00	ST						
納地または工事場所			引 渡 場 所				
現地			中基シス通				
搬 入 場 所			納 期 ま た は 工 期				
			令和8年10月30日（金）				

2 競争参加資格

次のいずれかであること
全省庁統一資格の「役務の提供等」に係る等級がA、B等級であること
ただし、細部は注意事項による。

3 契約条項を示す場所

陸上自衛隊中央会計隊契約科事務室及び中会ホームページ (<https://www.mod.go.jp/gsdf/dc/cfin/html/>)

4 説明会及び入札執行の日時場所

説明会日時場所：
入札日時場所：令和8年8月4日（火）10時00分 中央会計隊入札室（Eー1棟 6F）

5 保証金

入札保証金：免除 契約保証金：免除

6 落札決定方式及び契約方式

落札決定方式：総品目総額 契約方式：一般競争

7 注意事項

(1) 入札の方法

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときには、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 契約書の作成

- ア 作成する。
契約書等の記載要領等の細部については、落札決定後落札者に説明する。
- イ 適用する条項
駐屯地用標準契約書
「役務請負契約条項」
「談合等の不正行為に関する特約条項」
「暴力団排除に関する特約条項」

(3) その他

- ア 競争参加資格の年度は令和07・08・09年度とする。
- イ 入札及び契約に関する詳細は「入札及び契約心得」を閲覧されたい。
- ウ 郵便による入札は、予め郵送を担当者に連絡の上、令和8年8月3日（月）17時までに担当者必着分を有効とする。
- エ 代理による入札は、入札時までに委任状を提出すること。

オ 入札に参加希望者は、令和 8 年 7 月 3 1 日（金） 1 2 時までに「資格審査結果通知書（写）」及び「参考見積書（様式随意）」を提出すること。（メール又は F A X 可）

カ 郵便入札があった場合の再度入札は別途執行日時を示して後日執行する。

キ その他の項目については別紙による。

ク 不明事項等の問い合わせ先

162-0845 東京都新宿区市谷本村町5-1

中央会計隊契約科第 2 契約班 前原

(TEL : 03-3268-3111内線47566)

(FAX : 03-5269-5135(直通))

(rikuzi2-cfin@inet.gsdf.mod.go.jp)

仕様書に関する問い合わせ先

中央基地システム通信隊 杉本

(TEL : 03-3268-3111内線)

1 競争に参加する者に必要な事項

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令165号）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止措置等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- (5) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りでない。
- (6) 第4号の「資本関係又は人的関係のある」場合とは、入札及び契約心得第3章第12項第2号に定める基準のいずれかに該当する場合をいう。
- (7) 下請負を行わせる場合は、日本国内に所在する国内事業者に請け負わせるものとし、2次下請負以下も同様とする。

2 入札の無効

- (1) 第1項に示した競争に参加する者に必要な資格のない者のした入札又は入札に関する条件に反した入札。
- (2) 入札金額が明瞭でない入札及び入札者が誰であるか識別しがたい入札。
- (3) 電報及び電話による入札。
- (4) 暴力団排除に関する誓約に虚偽があった場合または契約に反する事態が生じた場合。

3 違約金

落札者が「入札及び契約心得」に従って契約の締結手続きをしない場合には、落札者が契約締結に応じないものとみなし、落札価格の100分の5に相当する金額を違約金として徴収し、契約者が契約を履行しない場合は、契約金額の100分の10以上の金額を違約金として徴収する。

入札書

調達要求番号	6K7V1A60107	契約実施計画番号	6K6Z12A00310
--------	-------------	----------	--------------

金額 ¥

(税抜)

品 名	規 格	単位	数量	単 価	金 額
会議システム設置役務	仕様書のとおり	ST	1		
	以下余白				
納 入 場 所	現地	納 期	8.10.30		
契 約 保 証 金	免除	見積書有効期間			

上記の公告又は通知に対して「入札及び契約心得」及び「標準契約書等」の契約条項等を承諾のうえ入札いたします。

また、当社(私(個人の場合)、当団体(団体の場合))は「入札及び契約心得」に示された暴力団排除に関する誓約事項について誓約いたします。

令和 8年 8月 4日

分任支出負担行為担当官

陸上自衛隊中央会計隊

契約科長 清田 哲也 殿

住所

会社名

代表者名

担 当 者 名

先 絡 連

陸 上 自 衛 隊 仕 様 書		
会議システム設置役務	仕様書番号	中基シY-000124
	防衛大臣承認	
	作成年月日	令和8年7月17日
	変更年月日	
	作成部隊名	中央基地システム通信隊

1 総則

1.1 適用範囲

この仕様書は、会議システム設置役務（以下，“本役務”という。）について規定する。

1.2 用語及び定義

この仕様書で用いる用語及び定義は、GTL-CG-C000001による。

1.2.1 市販品

一般市場に流通している物品で、カタログなどによって明確にされているものをいう。

1.2.2 カタログ

この仕様書においては、製造者等の使用しているカタログをいう。

1.3 引用文書

この仕様書に引用する次の文書は、この仕様書に規定する範囲内において、この仕様書の一部を成すものであり、入札書又は見積書の提出時における最新版とする。

a) 仕様書

GLT-CG-C000001 陸上自衛隊電子機器共通仕様書

GLT-CG-Z000001 陸上自衛隊装備品等一般共通仕様書

GLT-CG-Z000009 陸上自衛隊IT利用装備品等サプライチェーン・リスク対応
共通仕様書

b) 規格

JIS P 0138 紙加工寸法

c) 法令等

国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号）

2 役務に関する要求

2.1 目的

会議室の映像投影、画像・音声入出力に関わる機材を設置、一元的に各種機材を操作可能な接続構成を構築することにより会議室としての機能を発揮させる。

2.2 要求事項

2.2.1 作業内容

会議システムの構築

2.2.2 会議システムの機能

a) 映像・画像・音声入力（カメラ、マイク、PC画面）

- b) 映像・画像・音声出力（モニタ、プロジェクタ、スピーカ）
- c) 映像・画像・音声入出力切替の集中管理

2.2.3 会議システムの構成

会議システムの主要な構成機器は、別紙4「構成器材一覧」。

2.2.2の会議システムの機能を満足するために必要な機器及び配線は、別紙4「構成器材一覧」にないものを含め、すべて契約相手方が準備するものとする。契約相手方は、契約後速やかに、会議システムの「全体構成器材一覧」及び「全体構成図」を官に提出し、了解を得るものとする。

2.3 実施場所

市ヶ谷駐屯地 B棟6階 中央基地システム通信隊 会議室

2.4 作業期間

作業期間は、契約締結日から令和8年10月30日とする。

なお、作業時間は、平日の概ね午前8時30分～午後5時00分までとする。ただし、必要に応じ時間外の作業を認めるものとする。その場合は、事前に監督官にその旨を申し出て指示に従うものとする。

2.5 器材配置概要

別紙1「全般構成図（基準）」

2.6 正面レイアウト構成

別紙2「機材配置概要図（基準）」

2.7 操作画面構成

別紙3「操作卓及び操作パネル画面図（基準）」

2.8 構成機材一覧

別紙4「構成機材一覧（基準）」

機器間の接続に必要な配線等は、構成に応じて契約の相手方が準備するものとする。

2.9 アスベスト事前調査の実施

器材設置前に天井のアスベスト事前調査を実施

3 品質保証

作業の監督は、契約担当官等（以下，“担当官”という。）が立会し監督する。

契約の相手方は、操作要領教育を兼ねて機能確認（試験）を実施する。

4 その他の指示

4.1 提出書類

契約の相手方は、使用施設への立入申請書（別紙5）立入者名簿（別紙6）及び作業実施要領書（様式随意）を契約後速やかに提出する。

4.3 秘密保全

契約の相手方は、この契約の履行によって直接または間接を問わず知り得た事項の管理に万全を期するとともに、それらの部外への利用、公表などを防衛省の許可なく行ってはならない。

4.4 官側の支援

契約の相手方は、この契約の履行に当たり、次の事項について官側の認める場合、無償で官側の

支援を受けることができる。

なお、支援の申請は、契約の相手方が希望するおおむね1か月前を基準として行うものとし、官側設備などを使用する場合は、当該実施場所の許可権者の許可を受けて使用するものとする。

- a) 部隊等の入出門及び立入の申請受付・許可などに関する事項
- b) 試験など契約の相手方自身で実施することができず、官側の支援が必要な事項
- c) 官側の保有する施設、設備、機器、電力、用水などの使用及び操作に関する事項
- d) その他官側が契約履行に必要と認めた事項

4.5 不具合などの処理

本役務の履行に当たり、不具合などが発生した場合は、速やかに担当官の指示を受けるものとする。

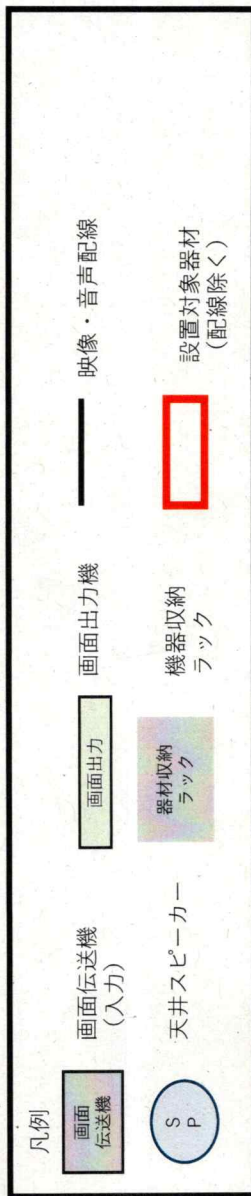
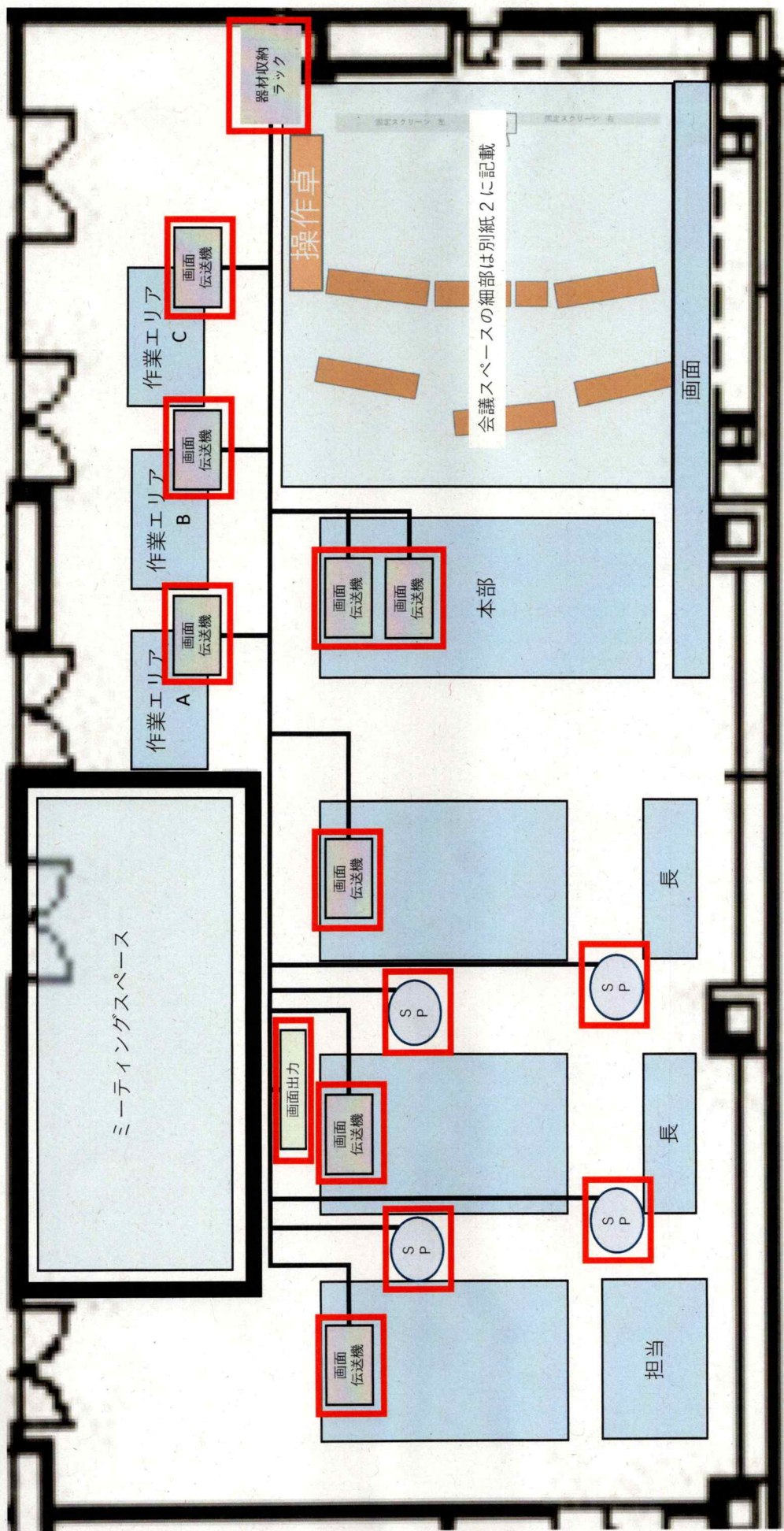
4.6 仕様書に関する疑義

仕様書に関する疑義は、契約担当官等に申し出てその指示を受けるものとする。

全般構成図 (基準)

4N

* 取付位置の細部については官側との調整による。



操作卓及び操作パネル画面図（基準）

器材収納ラック

HDMI入力

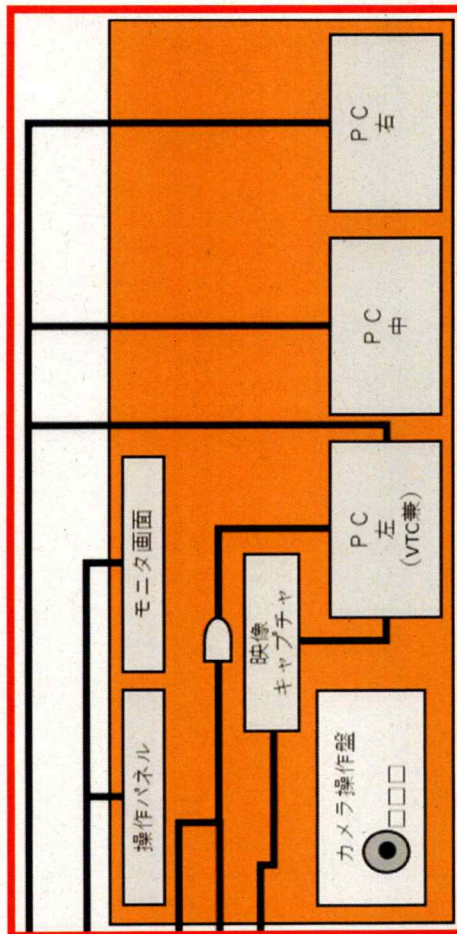
画面制御

ミキサ出力

ミキサ入力

HDMI出力

操作卓配置図

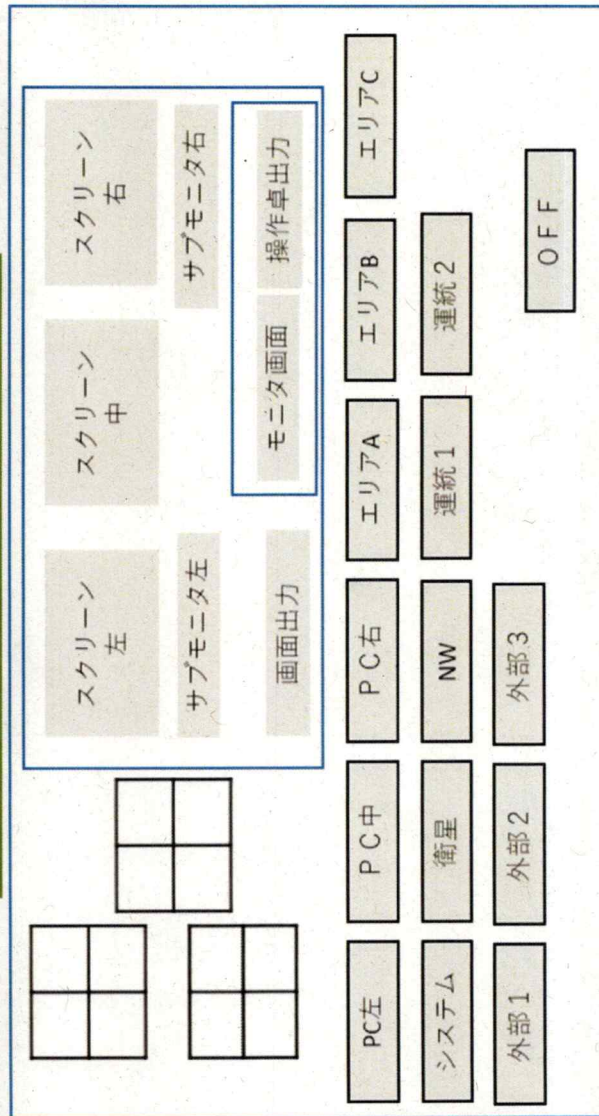


凡例



設置対象器材
(PC、配線除く)

操作パネル画面案



* 操作パネルの細部については官側との調整による。

構成機材一覧

別紙 4

* 構成機材についてはすべて同等以上のもの（他社製品含む）とし、
その他、構成に必要な機材は業者による準備（不明事項がある場合は官側と調整）

	品名	メーカー	型番	数量
A	映像機器			
1	プロジェクター	EPSON	EB-2265U	3台
2	天吊金具	EPSON	ELPMB23	3台
3	天井スクリーン	KIKUCHI	GSR-RC80AFW	3台
4	サブモニター	SHARP	PN-M552	2台
5	上記ディスプレイスタンド	ハヤミ工産	PL-3116B	2台
B	カメラ			
1	リモートカメラ	Aver	PTZ310UV2	1台
2	カメラ中型アルミ三脚4段	Velbon	EX6502H	1台
3	カメラ操作装置	Aver	CL01	1台
C	スピーカー			
1	スピーカー（天井放送用）	JBL	Control24C Micro	1セット
2	スピーカー（会議室用）	JBL	Control1PRO	2台
D	マイク			
1	グースネックマイク	audio-technica	AT808G	10台
2	マイクスタンド	audio-technica	AT8655SS	10台
E	操作卓、制御機器			
1	操作卓	カナレ	CD26TFW	1台
2	ミキサー	BIAMP	TesriafortAI	1台
3	マトリクススイッチャー	UIDK	FDX-S16	1台
4	ビデオキャプチャー	ローランド	UVC-01	1台
5	画面伝送機	IDK	HDC-TH100D	8台
6	チェックモニター	IOデータ	LCD-A221D	1台
7	操作パネル	AMX	VARIA100	RX
F	会議室用机			
1	システム閲覧卓A	ITOKI	THN-076MXL-T182	3台
2	システム閲覧卓B	ITOKI	THN-186MXL-T182	2台

(部 外 者 用)

1

第 令和 年 月 号 日

立 入 申 請 書

陸上自衛隊
中央基地システム通信隊長 殿

申請

下記のとおり、立入りを許可されたく申請する。

記

1 立入者官公庁・会社
(代表者) 等級・地位
職務内容
ふりがな
氏名
生年月日
現住所

令和○年○月○日
(〒)
東京都

以下 名 (別紙)

2 立入日時又は期間 許可日～○年○月○日

3 立 入 先

4 立 入 目 的

担 当 者 氏 名
電 話 番 号
メ ー ル ア ド レ ス

注1： 立入者が2名以上の場合は、本紙に代表者を記載し、その他の者は、**図2**立入者名簿に記載するものとする。

注2： 複数の会社を含んで申請する場合は、立入者名簿を各社ごと別業に作成するものとする。

立入申請書

[illegible]

立入者名簿